

事務事業名	21278 消防事務管理事業													
担当組織	消防本部					消防本部総務課					担当	管理担当		
組織コード	R5	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	09	01	01	02	01	記入日	令和 5年 6月21日
	R4	52	01	00		R4	01	09	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策						● 対象	
施策	15	消防・救急体制の強化											○ 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、2-1、7-1													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	消防職員、臨時職員、消防協力者等表彰受賞者													
事業目的	庶務・調整・予算管理的な性質を主とした事務事業のため、予算管理シートとする。													
事業内容	予算管理シート													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	消防事務全体を総合的に所掌する。					
	事業費	6,090	6,500	6,919	6,551	6,551	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	357	347	347	347
		一般財源	6,090	6,143	6,572	6,204	6,204
	人件費	10,524.48	10,900.09	9,921.04	9,921.04	9,921.04	
	投入 人員	常勤職員	1.52人	1.67人	1.52人	1.52人	1.52人
		非常勤職員	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人
事業費+人件費		16,614	17,400	16,840	16,472	16,472	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7189 消防職員厚生事業														
担当組織	消防本部					消防本部総務課					担当	管理担当			
組織コード	R5	52	01	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R5	01	09	01	01	03	01	記入日	令和 5年 6月19日	
	R4	52	01	00		R4	01	09	01	01	03	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策						● 対象	
施策	15	消防・救急体制の強化											○ 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） 地方公務員法（昭和25年法律第261号） 戸田市消防衛生管理規程					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	消防職員													
事業目的	活力のある快適な職場環境を形成するとともに、職員の健康管理、疾病の予防早期発見、各種予防接種を実施することで、職員が安心して職務に従事できる環境を構築する。													
事業内容	消防職員委員会及び衛生委員会の開催、深夜勤務従事者（潜水業務従事者含む）の健康診断及び産業医による健康相談、各種予防接種、被服等貸与及び仮眠室寝具借用を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	消防職員厚生 事業	消防職員厚生 事業	消防職員厚生 事業	消防職員厚生 事業	消防職員厚生 事業	
	事業費	25,474	28,377	22,027	22,848	22,848	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	25,474	28,377	22,027	22,848	22,848	
	人件費	2,492.64	2,676.07	2,676.07	2,676.07	2,676.07	
	投入 人員	常勤職員	0.36人	0.41人	0.41人	0.41人	0.41人
		非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
事業費+人件費		27,967	31,053	24,703	25,524	25,524	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 衛生委員会の実施回数	衛生委員会を法定回数（月に1回）実施する	回	12	12	12	12	12
	事務事業活動② 各種予防接種の実施回数	破傷風、B型肝炎、インフルエンザ予防接種	回	5	5	5	5	5
	事務事業成果① 深夜勤務従事者健康診断における有所見者率	健康診断結果の有初見者有所見者率	%	73	72	71	70	70
	事務事業成果② 各種予防接種受診率	予防接種が必要な職員の予防接種の受診率	%	69.1	63.4	—	—	—
				100	100	100	100	100
				100	100	—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 目標数開催することができ、接種が必要な職員に対し、対応できている。 破傷風2回、B型肝炎3回、インフルエンザ1回 有所見者（判定C46人、判定D25人、判定E4人、判定F5人）							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 健康診断結果を基に産業医から健康への注意喚起を実施。各種予防接種を実施し、消防組織の維持管理に繋がっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 予算化された経費のなかで、精査を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 対象職員全員が、受診できるよう実施日及び時間帯を調整している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 関係法令に基づき、職員の健康診断及び予防接種を実施しており、公平性と適正化に留意しながら実施している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	衛生委員会において、健康セミナー「受動喫煙防止について」を実施し、職員の衛生管理体制の整備に努めた。破傷風の接種方法について、「医療関係者のためワクチンガイドライン第3版」を参照し、産業医に相談のうえ、令和4年度から接種歴を確認し、必要数を決定する方式へと変更し、接種回数を削減した。
令和5年度に実施する取組内容	衛生委員会の事業として、健康セミナー「腰痛予防について」を実施し、活動時の腰痛予防対策を行い公務災害の減少に努める。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 職場環境改善及び職員の健康管理等については、消防体制を維持する上で、必要不可欠な厚生事業である。消防職員委員会や衛生委員会からの意見も踏まえながら、取組内容を検討するとともに、事業手法の検討などを通して、効率的な予算執行に努める。

事務事業名	7190 消防職員人材育成事業													
担当組織	消防本部					消防本部総務課					担当	総務担当		
組織コード	R5	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	09	01	01	04	01	記入日	令和 5年 6月19日
	R4	52	01	00		R4	01	09	01	01	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策				● 対象		
施策	15	消防・救急体制の強化									○ 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	消防学校の教育訓練基準、救急救命士法、労働安全衛生法、道路交通法、消防法施行令等					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、2-1、7-1												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	消防職員												
事業目的	専門的かつ高度な知識、技能を身につけた職員の育成や人事管理による組織の活性化を図ることで、限られた人的資源を最大限発揮できる組織を構築する。												
事業内容	消防学校・大学校における基礎的知識・技術の習得（初任科）、専門知識・技術の習得（専科教育）をはじめとする教育訓練や、消防業務に必要な各種免許の取得に係る講習会等の受講（消防技能講習）の機会を提供するとともに、採用試験、昇任選考、人事異動等による適正な人事配置を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（国・県・財団等）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	・職員研修事業 ・救命士養成 ・昇任選考	・職員研修事業 ・救命士養成 ・昇任選考	・職員研修事業 ・救命士養成 ・昇任選考	・職員研修事業 ・救命士養成 ・昇任選考	・職員研修事業 ・救命士養成 ・昇任選考	
	事業費	5,007	7,866	6,663	7,866	5,623	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	5,007	7,866	6,663	7,866	5,623
	人件費	3,808.2	3,850.93	3,589.85	3,589.85	3,589.85	
	投入 人員	常勤職員	0.55人	0.59人	0.55人	0.55人	0.55人
		非常勤職員	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
事業費+人件費		8,815	11,717	10,253	11,456	9,213	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	研修受講者数	人	40	40	40	40	40
	事務事業成果①	研修修了・免許取得者割合	%	49	38	—	—	—
	強靱化KPI①	研修修了・免許取得者割合	研修を修了した者と資格を取得した者の割合	100	100	100	100	100
				97.9	82.4	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 入校、研修等は、計画通りに実施することができた。 令和4年度の研修受講者数の内訳は、消防大学校1名、消防学校入校20名、消防技能講習17名。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 計画的な人材育成により、消防組織力の強化に繋がっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 昇任選考、職員研修は、業務委託しており、経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 昇任選考、職員研修は、業務委託しており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 受益の公平性と負担の適正化を図って実施できている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	消防学校における教育訓練、消防業務に必要な各種免許の取得に係る講習会等の受講（消防技能講習）を実施した。また、主任実務能力向上特別研修、ハラスメント研修を実施し、職員の能力向上に努めた。
令和5年度に実施する取組内容	消防学校における教育訓練、消防業務に必要な各種免許の取得に係る講習会等の受講（消防技能講習）を行う。また、副主幹実務能力向上特別研修、職員研修を実施し、職員の更なる能力向上に努める。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 若年化が進む消防体制を維持・強化していくために、必要な研修を実施することは組織としての責務であることから、戸田市消防本部人材育成基本方針に基づき、中長期的な観点で、継続的に人材育成をしていく。

事務事業名	21279 消防庁舎・消防団施設管理事業													
担当組織	消防本部					消防本部総務課					担当	管理担当		
組織コード	R5	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	09	01	03	03	01	記入日	令和 5年 6月19日
	R4	52	01	00		R4	01	09	01	03				

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				● 対象		
施策	15	消防・救急体制の強化									○ 対象外			
事業期間	平成23年度～令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-4、2-1、7-1													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	消防職員、消防団員													
事業目的	消防庁舎、消防団詰所の各施設を適切に維持管理することで、各施設が本来の機能を発揮できる状態を維持するとともに、職員・団員が働きやすい職場環境を整備する。													
事業内容	消防庁舎、消防団詰所に関する各種業務委託、維持管理、修繕、各種光熱費の支払い等を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	消防施設維持 管理	消防施設維持 管理	消防施設維持 管理	消防施設維持 管理	消防施設維持 管理	
	事業費	71,486	78,071	61,806	49,661	49,661	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	71,486	78,071	61,806	49,661	49,661
	人件費	7,131.72	7,701.86	7,701.86	7,701.86	7,701.86	
	投入 人員	常勤職員	1.03人	1.18人	1.18人	1.18人	1.18人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		78,618	85,773	69,508	57,363	57,363	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	維持管理施設数	維持管理する施設の数	箇所	10	10	10	10
	事務事業成果①	管理不十分による事故件数	施設の修繕の不作為により発生した事故の件数	件	0	0	0	0
	強化KPI①	管理不十分による事故件数	施設の修繕の不作為により発生した事故の件数	箇所	0	0	0	0
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 活動指標である業務委託実施状況については予定通り実施できた。 令和4年度においては施設修繕数が26件発生し施設劣化が見受けられるが、消防活動に影響を与えないようにするため、優先順位をつけて修繕を実施することができた。常に劣化状況を確認し、改修について早めの対応を実施していきたい。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	<p>B：施策の目標達成に貢献している。</p> <p><判断理由> 消防庁舎及び消防団施設については、災害拠点であることから、計画的に維持管理を実施する必要があり、施策の目標達成に貢献している。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 予算の削減が図られているなか、施設修繕は必要であり、実施にあたっては優先順位をつけて実施している。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p><判断理由> 適正な手法により実施できた。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 災害拠点である施設の管理を図るうえで、受益・負担の公平性は適正に保たれている。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	東部分署及び西部分署の受電高圧開閉器の修繕及び消防本部庁舎1階照明器具交換修繕を実施し、安全管理体制の強化を図った。
令和5年度に実施する取組内容	消防本部の受電高圧開閉器の修繕（UGS修繕）及び各分団の詰所について照明器具交換修繕を実施する。適切に維持管理をするために、各施設の状況を把握し計画的に修繕を実施する。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 適切に維持管理をするために、各施設の状況を把握し計画的に修繕を実施する。実施する際には、他手法を検討し支出額を削減を目指し、効率的に維持管理を実施していく。</p>

事務事業名	21280 火災予防推進事業													
担当組織	消防本部				予防課					担当		調査危険物担当		
組織コード	R5	52	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	09	01	01	05	01	記入日	令和 5年 6月13日
	R4	52	03	00		R4	01	09	01	01	05	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				● 対象	
施策	15	消防・救急体制の強化										○ 対象外	
事業期間	平成18年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	消防組織法・消防法・建築基準法・高圧ガス保安法 ・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関 する法律・火薬取締法						関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、7-1、7-3												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	市民												
事業目的	市民の火災予防に対する意識の普及啓発に努めるとともに、建築物等に対する適切な指導を行うことで、火災予防体制を確立する。												
事業内容	火災予防広報、火災調査、り災証明の発行、立入検査、建築確認の同意、防火対象物及び消防用設備の申請・届出・検査、危険物・高圧ガス・火薬類規制事務、防火団体の育成、防火管理者講習の開催、市民防災教室維持管理を行う。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み	重点戦略3 取組名：町会等と連携した住宅用火災警報器点検率等の向上 内容：秋の火災予防週間初日の11月9日を「住宅用火災警報器点検の日」とし、町会等に広く周知することで、適正な維持管理を促進するとともに、未設置世帯における設置の促進を図った。												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	火災予防推進 事業	火災予防推進 事業	火災予防推進 事業	火災予防推進 事業	火災予防推進 事業	
	事業費	3,161	3,531	3,520	3,531	3,531	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	878	913	0	0	0
		一般財源	2,283	2,618	3,520	3,531	3,531
	人件費	41,544	39,162	39,162	39,162	39,162	
	投入 人員	常勤職員	6人	6人	6人	6人	6人
		非常勤職員	0.64人	0.64人	0.64人	0.64人	0.64人
事業費+人件費		44,705	42,693	42,682	42,693	42,693	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	火災予防診断回数	回	8	8	100	100	100
	事務事業活動②	消防用設備点検報告促進件数	件	100	100	—	—	—
	事務事業成果①	火災予防診断者数	人	300	300	300	300	300
	事務事業成果②	消防用設備点検報告率	%	300	300	—	—	—
	強化KPI①	火災予防診断者数	人	100	100	100	100	100
				100	100	—	—	—
				40.5	47	50.5	51	51.5
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 火災予防診断にあつては、専用住宅を個別訪問することにより100人実施し、防火意識の高揚及び住宅火災による防火安全性を高めることができた。また、火災の発生予防をすることにより人命を保護することができた。消防用設備点検の報告率にあつては、未報告建物への通知を実施することにより消防用設備等の点検の重要性を周知し、適切な維持管理を推進できた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 市民の火災予防知識を深めることにより、火災予防を推進できた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 各事業とも業務分担表に基づき実施しており、予算内の支出となっている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 未報告事業所のみを抽出し通知することにより、効果的な報告率の向上につながっている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 住宅防火診断における負担額は発生しておらず、消防設備点検の通知対象にあつては消防法で定められている防火対象物に対して実施している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	住宅防火診断を100件実施することにより、住宅用火災警報器の設置を促し、市民の火災予防知識を深めることができた。また、消防用設備点検結果報告書の未報告事業所への点検及び報告の働きかけを実施することにより報告率の向上に繋がった。
令和5年度に実施する取組内容	秋の火災予防週間初日の11月9日を「住宅用火災警報器点検の日」とし、適正な維持管理の啓発、未設置世帯における設置の促進を図る。また、消防用設備点検結果報告書の未報告事業所への点検及び報告の働きかけを継続的に実施していく。火災予防診断について、各種催しでの実施回数を目値としていたが、令和3年度、令和4年度と市内住戸へ直接訪問することにより火災予防診断を実施し、実施結果について検討した結果、火災予防啓発における効果がみとめられることから目標値を変更した。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 第5次総合振興計画により設定された指標に基づき事業を展開する。

事務事業名	21281 救急業務推進事業													
担当組織	消防本部				警防課					担当		警防救急担当		
組織コード	R5	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	09	01	01	06	01	記入日	令和 5年 6月22日
	R4	52	05	00		R4	01	09	01	01	06	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策						● 対象	
施策	15	消防・救急体制の強化											○ 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	消防法第35条の5 救急業務実施基準 応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱					関連計画 施政方針		戸田市救急業務に関する規程 戸田市応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要領						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：2-2													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	救急搬送を必要とする市民													
事業目的	救急業務に関する装備等の整備や救急救命士の専門的な教育制度を充実させ、救急業務の効率的運営を図る。													
事業内容	救急業務に係る資機材の整備、救急救命士の専門教育及びバイスタンダー育成のための各種救命講習を実施する。また、救急業務円滑化のため、メディカルコントロール体制について協議・調整を行う。													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・ 実績	主な事業内容	救急業務 24時間AED賃 借料	救急業務 24時間AED賃 貸料	救急業務 24時間AED賃 貸料	救急業務 24時間AED賃 貸料	救急業務 24時間AED賃 貸料	
	事業費	14,925	15,213	18,194	15,339	15,339	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	2,760	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	2,169	3,244	3,244	3,244
		一般財源	14,925	10,284	14,950	12,095	12,095
	人件費	4,500.6	4,242.55	4,242.55	4,242.55	4,242.55	
	投入 人員	常勤職員	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		19,426	19,456	22,437	19,582	19,582	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	救急救命士に対する教育・症例検証等の実施	回	30	30	30	30	30
	事務事業活動②	救命講習（普通Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、上級）の実施	回	14	14	14	14	14
	事務事業成果①	平均現場滞在時間	分	17.2	17.2	17.2	17.2	17.2
	事務事業成果②	救命講習（普通Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、上級）の修了者数	人	900	900	900	900	900
	強靱化KPI①	戸田市救急ステーション登録事業所数	件	145	155	165	175	185
				141	148	—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染症の感染対策により症例検証等の実施ができないことがあった、また、平均現場滞在時間が遅延しているのは、新型コロナウイルスの感染が影響している。救命講習についても、感染対策を考慮しながらの実施であるため修了者数は目標に達していないが、実施回数は増えているので継続して実施していく。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 指導救命士による教育や救急医療機関における病院実習は救急隊員の知識及び技術の向上に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 救急活動に係る消耗品などの諸経費については、十分精査しているので適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 救命講習を開催しバイスタンダーの育成に努めるとともに、市内コンビニエンスストアにAEDを設置するなど戸田市救急ステーション制度の拡充を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 戸田市救急ステーション制度の登録数の増加により、身近な場所で誰もがAEDを使用できる環境が整備されている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 救急活動の医学的観点から事後検証体制の充実及び救急救命士の研修の充実を図るため、消防機関と救急医療機関との更なる連携を強化すると共に、指導救命士による指導・助言体制を構築し救急体制の充実を図っていく。また、平成29年度から市内コンビニエンスストアにAEDが設置され、バイスタンダーの育成と共に、戸田市救急ステーション制度の拡充を図り今後も継続して事業を実施していく。

事務事業名	21282 警防業務推進事業													
担当組織	消防本部					消防本部警防課					担当	警防救急担当		
組織コード	R5	52	05	00	会計・款・項・目・大・事業・中・事業	R5	01	09	01	01	07	01	記入日	令和 5年 6月22日
	R4	52	05	00		R4	01	09	01	01				

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策				● 対象		
施策	15	消防・救急体制の強化									○ 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	消防法組織法第1条、第14条の2 消防法第1条、第2条第8項、第4条、第9条の2、第16条の2、第23条2、第28条第31条～第35条2 火災予防条例23条、第44条～第47条					関連計画 施政方針	迅速で円滑な消防活動により、生命、身体及び財産を火災から保護すると共に、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害に因る被害を軽減する。						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-4、2-1、7-1												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	市内在住者、警防活動している消防職員												
事業目的	警防業務に関する装備等の整備等により、各種災害への迅速な対応を図る。												
事業内容	水火災及び地震等の災害時における消火・救急及び救助の活動に必要な資機材及び装備を整備し、訓練を実施する。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	警防業務	警防業務	警防業務	警防業務	警防業務	
	事業費	10,214	10,016	16,620	10,634	10,634	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	10,214	10,016	16,620	10,634	10,634
	人件費	1,038.6	979.05	979.05	979.05	979.05	
	投入人員	常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		11,253	10,995	17,599	11,613	11,613	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	大隊・中隊訓練の実施回数	回	111	111	111	111	111
	事務事業活動②	潜水訓練の実施回数	回	80	45	—	—	—
	事務事業成果①	潜水訓練の実施率	%	16	16	16	16	16
	事務事業成果②	大隊・中隊訓練実施率	%	40	41	—	—	—
	強化KPI①	大隊・中隊訓練実施回数 ÷ 大隊・中隊訓練計画数	%	100	100	100	100	100
		潜水訓練の実施率	%	72	100	—	—	—
		警防訓練実施率	%	100	100	—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 新型コロナウイルスの影響から大隊・中隊訓練の実施について目標値を達成することができなかったが、計画した訓練については、計画通りに実施できた。潜水訓練の実施については目標値に達しており水難事故等の災害への対応に繋がっている。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、計画的に訓練を実施し、水難事故等の実災害に活かすことができ、大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 訓練のできる場所が限られていることから、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 計画的に訓練を実施していることから適正と判断できる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 事前に日程等を調整し、訓練実施者に偏りが無いよう適正に実施している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 多種多様化する災害や、東日本大震災のような甚大な自然災害がいつ起こってもおかしくない状態のなか、更なる消防体制の充実や資器材の拡充が必要であり、計画的に取り組む必要があることから可搬消防ポンプ及び化学剤検知器の整備を行う。

事務事業名	7195 緊急援助活動推進事業													
担当組織	消防本部				警防課					担当		警防救急担当		
組織コード	R5	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	09	01	01	08	01	記入日	令和 5年 6月22日
	R4	52	05	00		R4	01	09	01	01	08	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				● 対象		
施策	15	消防・救急体制の強化										○ 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	消防組織法第44条、45条					関連計画 施政方針		戸田市緊急消防援助隊応援出場基準、戸田市消防受援計画						
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	全国民													
事業目的	緊急消防援助隊として非常食及び割当資器材等を整備することで、国内の大規模災害等発災時の出場要請に、迅速かつ適切な対応ができる体制を構築する。													
事業内容	緊急消防援助隊としての必要資機材の整備を図る。また、国内の大災害発生時の消防相互の応援体制の強化を図るため、関連ブロックをはじめとする広域大規模訓練等に参加する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	緊急援助活動 費	緊急援助活動 費	緊急援助活動 費	緊急援助活動 費	緊急援助活動 費	
	事業費	251	681	685	648	648	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	251	681	685	648	648
	人件費	2,077.2	1,958.1	1,958.1	1,958.1	1,958.1	
	投入 人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		2,328	2,639	2,643	2,606	2,606	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	緊急消防援助隊訓練の実施	回	3	3	3	3	3
	事務事業成果①	緊急消防援助隊訓練の参加人員	人	19	19	19	19	19
				5	35	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 目標通り計画的に訓練を実施することができた。また、3回のうち1回は大規模な合同訓練となり、有事の際に迅速な出動等ができるよう充実した訓練が実施できた。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 緊急消防援助隊としての出動はないが、非常食を整備するなど大規模災害発生時の出場体制を強化している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 災害出動に係る経費は、全て国が負担する事業であるため、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 緊急消防援助隊の出動に必要な資器材及び食糧は全て台帳管理し、出動体制を整えている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 緊急消防援助隊は、全国の被災地に対する消防の応援活動部隊であることから、応援のみならず応援を受ける立場にもあることから公平である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 平成29年度は、後方支援部隊を1隊増隊登録し、平成30年度は消火小隊を1隊新規登録した。令和3年度には新たに救急小隊1隊を新規に増隊登録し今後も緊急消防援助隊としての出動体制の充実強化を図っていく。また、令和5年度には緊急消防援助隊登録車両（救急車）の更新整備をし、継続して事業の取組みを実施する。

事務事業名	7199 消防活動施設整備維持管理事業													
担当組織	消防本部				警防課					担当		警防救急担当		
組織コード	R5	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	09	01	03	01	01	記入日	令和 5年 6月22日
	R4	52	05	00		R4	01	09	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				● 対象		
施策	15	消防・救急体制の強化										○ 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-4、2-1、7-1													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	消防職員全体と一般の市民													
事業目的	デジタル通信システムや消防水利等の施設の更新・点検等を適切に実施し、支障なく消防活動を支える施設、資機材等を整備する。													
事業内容	消防救急デジタル無線及び高機能消防通信指令システムの適正な維持管理のための更新・保守点検を実施する。また、消火活動に必要な不可欠な消防水利である消火栓や防火貯水槽の適正な維持管理のための改良・修繕を実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	デジタル通信システム保守管理・消防水利維持管理	デジタル通信システム保守管理・消防水利維持管理	デジタル通信システム保守管理・消防水利維持管理	デジタル通信システム保守管理・消防水利維持管理	デジタル通信システム保守管理・消防水利維持管理	
	事業費	57,060	106,215	94,431	945,724	945,724	
	財源内訳	国庫支出金	0	9,870	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	8,800	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	57,060	87,545	94,431	945,724	945,724
		人件費	2,423.4	2,284.45	2,284.45	2,284.45	2,284.45
	投入 人員	常勤職員	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	59,483	108,499	96,715	948,008	948,008	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① デジタル通信システム保守点検の実施	デジタル通信保守点検の実施回数	回	12	12	12	12	12
	事務事業活動② 消火栓整備の実施	消火栓新設・改良整備実施基数	基	13	8	12	14	9
	事務事業成果① 出場指令に遅延を発生させた指令システムの障害件数	指令システムの重大障害発生件数	件	0	0	0	0	0
	事務事業成果② 消火栓整備実施率	消火栓整備基数÷消火栓整備計画基数	%	100	100	100	100	100
	強化KPI① 出場指令に遅延を発生させた指令システムの障害件数	指令システムの重大障害発生件数	件	0	0	0	0	0
				0	0	—	—	—
				—	—	—	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> デジタル通信システム保守点検は計画どおり実施した。また、消火栓整備についても計画どおり必要な消火栓整備が実施できた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 災害による被害を最小限に抑えるためには初動体制の強化が重要であり、高機能消防通信指令システムの安定な稼働は、119番通報受信から出動までの時間短縮に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 高機能消防通信指令システムの維持管理のため必要な経費で適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 保守契約として365日24時間のサポートを実施しているため、不測の不具合が発生したとしても消防活動に支障が生じない体制を構築している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 高機能消防通信指令システムの良好な維持管理は、市民の安全・安心を守る上で必要不可欠である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 消防救急デジタル無線及び高機能消防通信指令システムの適正な維持管理のための保守点検を継続的に実施し、高機能消防通信指令システムの全部更新に向け基本設計を含め検討、準備を進めていく。 また、消火活動に必要な消防水利である消火栓や防火貯水槽の適正な維持管理のための改良・修繕を継続的に実施していく。

事務事業名	7467 消防車両等整備維持管理事業													
担当組織	消防本部				警防課					担当		警防救急担当		
組織コード	R5	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	09	01	03	02	01	記入日	令和 5年 6月22日
	R4	52	05	00		R4	01	09	01	03	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				● 対象	
施策	15	消防・救急体制の強化										○ 対象外	
事業期間	平成14年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	消防組織法第8条、第37条及び消防力の整備指針				関連計画 施政方針		戸田市第4次総合振興計画後期基本計画 消防車両更新計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-4、2-1、7-1												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	市民												
事業目的	消防車両等の更新・点検等を適切に実施し、支障なく消防活動を支える車両等を整備する。												
事業内容	老朽化した消防車両を車両更新計画に基づき計画的に更新整備する。また、常に良好な状態で出動に備えるため、日常点検及び法定点検を適切に実施する。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □企業 □市民・NPO） □協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	更新車両（査察車）梯子2 オーバール（3～4）	更新車両（救急車、消防団車）梯子1 オーバール（5～6）	更新車両（消防車）梯子1 オーバール（5～6）	更新車両（指揮車、救急車）	更新車両（救助工作車、指令車、消防団車）	
	事業費	43,031	78,849	115,065	45,000	108,407	
	財源内訳	国庫支出金	0	16,045	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	43,031	62,804	115,065	45,000	108,407	
	人件費	4,500.6	4,242.55	4,242.55	4,242.55	4,242.55	
	投入 人員	常勤職員	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		47,532	83,092	119,308	49,243	112,650	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	老朽化消防車両の更新台数	車両更新計画に基づく車両の更新台数	2	1	2	1	2
	事務事業活動②	車両法定点検実施回数	法定点検（車検、3・6・12月点検）	86	86	86	86	86
	事務事業成果①	老朽化消防車両の更新実施率	更新実施車両数÷更新予定車両数	100	100	100	100	100
	事務事業成果②	車両法定点検実施率	法定点検等実施数÷法定点検等計画数	100	100	100	100	100
	強化KPI①	車両法定点検実施率	法定点検等実施数÷法定点検等計画数	98	97	—	—	—
				100	100	100	100	100
				98	97	—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 老朽化した車両を更新することにより、老朽化に伴う重大な故障を未然に防止している。環境負荷の低い消防車両導入で環境保全貢献にも寄与した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
A	A	A	<判断理由> 老朽化した消防車両を最新の車両に更新することで、消防力が充実強化されるため大いに貢献している。	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。
B	B	B	<判断理由> 仕様書の見直しや適切な入札により実施されている。	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。
B	B	B	<判断理由> 平成27年度に車両更新計画の見直しを実施し、財政状況も鑑みながら更新を実施している。	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
B	B	B	<判断理由> 老朽化した消防車両を更新整備していくことは、消防力を良好な状態で維持していく上で必要不可欠である。	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 車両更新計画に基づき車両を更新していくなかで、車両の整備記録や使用頻度等を考慮して、耐用年数が経過した車両であっても更新をせずに延伸を検討し、車両の整備を進めていく。 また、車両を常に良好な状態で出勤に備えるために日常点検及び法定点検を継続的に実施していく。